

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 河瀬 博英
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門管掌 細道 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門管掌 細道 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	46,764	47,101	63,127
経常利益 (百万円)	3,305	3,465	4,702
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,672	2,007	2,685
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,333	2,766	2,469
純資産 (百万円)	57,226	60,186	58,363
総資産 (百万円)	88,629	90,562	89,650
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	34.11	41.31	54.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	66.4	65.1

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.17	18.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び当四半期報告書提出日において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資などは一部持ち直しの動きがあるものの、個人消費は依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響による工事の見直しや延期が続くなど、厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、従業員とその家族の健康・安全の確保を経営方針とし、感染症あるいは災害時の危機的な状況において柔軟に対応できる「ニューノーマル（新常态）の業務体制」を構築してまいりました。また、お客様への供給責任を全うすべく、サプライチェーンの維持に尽力し、製品供給を継続いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

建設関連製品事業

土木製品は、前年同期に比べ災害復旧工事案件が大幅に減少したことなどから、土砂災害の防止に使用される製品の販売等が伸び悩みました。

構造機材製品は、新型コロナウイルス感染症の影響によりホテル等の鉄骨造物件の着工件数が減少したことなどにより、ベースバック等の販売が低調に推移しました。

建材製商品は、米国において、新型コロナウイルス感染症による需要減少からの反動や、住宅市場の好調等を背景に、建設資材の販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は382億2千8百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業利益は27億9千4百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

自動車関連製品事業

米国において、新型コロナウイルス感染症による需要減少から新車販売台数が復調したことを受け、バッテリー端子製品の販売は前年同期を上回って推移しました。結果として、売上高は67億2千7百万円（前年同期比24.6%増）となり、営業利益は2億6千万円（前年同期は3億6千7百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

釣り用錘製品の収益が改善したものの、産業機械製品の販売が低調に推移したことなどにより、売上高は21億4千5百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は1億6百万円（前年同期は1千6百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は471億1百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は31億6千1百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は34億6千5百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億7百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ11億1千6百万円増加し、568億4千4百万円となりました。

固定資産は主にのれんの減少により前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、337億1千2百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ9億1千2百万円増加し、905億6千2百万円となりました。

負債

流動負債は主に支払手形及び買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ10億8千9百万円増加し、201億8千万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ20億円減少し、101億9千6百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億1千万円減少し、303億7千6百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ18億2千2百万円増加し、601億8千6百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、66.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間及び当四半期報告書提出日において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億4千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年8月24日開催の取締役会において、Vimco Inc.（米国ペンシルベニア州所在）の建材製品の製造事業を譲り受けることについて決議を行い、2021年9月3日付けで事業譲受契約を締結しました。なお、2021年10月6日に事業譲受を実行し、同日付けで事業を開始しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,790,632	53,790,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,790,632	53,790,632		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	53,790,632	-	6,911	-	6,039

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,974,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 48,796,600	487,966	-
単元未満株式	普通株式(注)2 19,732	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,790,632	-	-
総株主の議決権	-	487,966	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式190,000株(議決権の数1,900個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目 8番2号	4,974,300	-	4,974,300	9.24
計	-	4,974,300	-	4,974,300	9.24

(注) 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式190,000株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,982	24,160
受取手形及び売掛金	20,868	20,050
商品及び製品	7,492	7,226
仕掛品	1,318	1,971
原材料及び貯蔵品	1,877	2,156
その他	2,211	1,302
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	55,728	56,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,167	11,184
機械装置及び運搬具(純額)	4,378	4,468
土地	4,270	4,284
その他(純額)	1,771	1,764
有形固定資産合計	21,588	21,700
無形固定資産		
のれん	2,549	2,389
その他	374	367
無形固定資産合計	2,924	2,756
投資その他の資産		
投資有価証券	7,508	7,542
その他	1,986	1,808
貸倒引当金	94	95
投資その他の資産合計	9,400	9,255
固定資産合計	33,913	33,712
繰延資産		
社債発行費	8	6
繰延資産合計	8	6
資産合計	89,650	90,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,341	5,003
電子記録債務	8,280	8,048
短期借入金	3,126	3,459
未払法人税等	931	253
賞与引当金	-	341
その他	2,410	3,072
流動負債合計	19,090	20,180
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,193	5,110
株式給付引当金	102	118
退職給付に係る負債	2,012	2,025
資産除去債務	41	41
その他	1,847	1,900
固定負債合計	12,196	10,196
負債合計	31,287	30,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	6,083	6,035
利益剰余金	47,175	48,208
自己株式	3,697	3,631
株主資本合計	56,473	57,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,941	2,090
為替換算調整勘定	20	582
退職給付に係る調整累計額	31	25
その他の包括利益累計額合計	1,889	2,647
非支配株主持分	-	14
純資産合計	58,363	60,186
負債純資産合計	89,650	90,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	46,764	47,101
売上原価	33,828	33,797
売上総利益	12,936	13,303
販売費及び一般管理費	9,786	10,142
営業利益	3,149	3,161
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	126	135
投資事業組合運用益	-	117
その他	149	152
営業外収益合計	287	418
営業外費用		
支払利息	93	72
その他	38	41
営業外費用合計	132	113
経常利益	3,305	3,465
特別利益		
固定資産売却益	0	50
特別利益合計	0	50
特別損失		
環境対策費	644	218
在外子会社における送金詐欺損失	-	158
その他	125	72
特別損失合計	770	448
税金等調整前四半期純利益	2,535	3,067
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,064
法人税等調整額	237	5
法人税等合計	862	1,059
四半期純利益	1,672	2,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,672	2,007

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,672	2,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	148
為替換算調整勘定	32	604
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	339	758
四半期包括利益	1,333	2,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333	2,764
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

(1)取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下、「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度176百万円、当第3四半期連結会計期間169百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度196,292株、当第3四半期連結会計期間189,073株であります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年3月26日開催の第77回定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とし、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2021年3月26日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、2021年4月23日に払込が完了いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間にかかる減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	1,324百万円	1,405百万円
のれんの償却額	186 "	163 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会 (注)1	普通株式	698	14.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年7月30日 取締役会 (注)2	普通株式	341	7.00	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式93,908株に対する配当金1百万円を含んでおります。

2 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式197,237株に対する配当金1百万円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会 (注)1	普通株式	487	10.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年7月29日 取締役会 (注)2	普通株式	488	10.00	2021年6月30日	2021年9月6日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式196,292株に対する配当金1百万円を含んでおります。

2 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式190,007株に対する配当金1百万円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	39,201	5,400	2,162	46,764	-	46,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,201	5,400	2,162	46,764	-	46,764
セグメント利益又は 損失()	3,533	367	16	3,149	-	3,149

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,228	6,727	2,145	47,101	-	47,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,228	6,727	2,145	47,101	-	47,101
セグメント利益	2,794	260	106	3,161	-	3,161

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円11銭	41円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,672	2,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,672	2,007
普通株式の期中平均株式数(株)	49,040,654	48,590,081

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間166,318株、当第3四半期連結累計期間192,209株)。

(重要な後発事象)

(子会社の設立及び事業の譲受)

当社の連結子会社であるOCM, Inc.(第3四半期決算日は6月30日)は、2021年9月14日付で新会社「OCM Manufacturing LLC(以下、OCMM)」及び「Okabe Real Estate Holdings LLC(以下、ORE)」を設立しました。

また、2021年8月24日開催の当社取締役会において、Vimco Inc.(米国ペンシルベニア州所在)より建材製品の製造事業を譲り受けることについて決議を行い、当社にて2021年9月3日付けで事業譲受契約を締結後、2021年9月14日にOCMM及びOREへ契約の地位を継承する覚書を締結し、OCMM及びOREが2021年10月6日に事業を譲り受け、同日付けで事業を開始しております。

(1)子会社の設立と事業譲受の目的

米国において仕入販売事業を営むOCM, Inc.に生産機能を付加することを目的として新会社を設立し、事業譲受を実施することにより、メーカーとしての事業展開を図り、同国のインフラ整備需要を積極的に取り込むことを目指すものであります。

(2)設立された子会社の概要

会社名 OCM Manufacturing LLC

所在地 250 Hansen Access Road, King of Prussia, PA 19406 U.S.A

事業の内容 建材製品の製造事業

資本金 41,000千米ドル

設立の時期 2021年9月14日

取得する株式の数 410,000株

取得価額 41,000千米ドル

出資比率 100%

会社名 Okabe Real Estate Holdings LLC

所在地 250 Hansen Access Road, King of Prussia, PA 19406 U.S.A

事業の内容 事業用不動産の管理業

資本金 19,000千米ドル

設立の時期 2021年9月14日

取得する株式の数 190,000株

取得価額 19,000千米ドル

出資比率 100%

(3)事業譲受の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Vimco Inc. (米国ペンシルベニア州所在)

事業の内容 建材製品の製造事業

企業結合を行う主な理由

(1)に記載のとおりです。

企業結合日

2021年10月6日(事業譲受日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

結合後企業の名称及び内容

- ・ OCM Manufacturing LLC (Vimco Inc. から譲り受けた建材製品の製造事業を営む会社)
- ・ Okabe Real Estate Holdings LLC (Vimco Inc. から譲り受けた事業用不動産を管理する会社)

(4)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業譲受契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

(5)主要な取得関連費用の内容及び金額

現在算定中であります。

(6)発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であります。

(7)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

譲受日に受ける資産は現在算定中であり、引き受ける負債はありません。

2【その他】

2021年7月29日開催の取締役会において、2021年6月30日現在における株主名簿に記載または記録された株主に
つぎのとおり中間配当金を支払うことを決議しました。

1	中間配当による配当金の総額	488百万円
2	1株当たりの金額	10円
3	支払請求の効力発生日及び支払開始日	2021年9月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

岡部株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米持 大樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるOCM Inc.は、2021年9月14日付で新会社を設立し、2021年10月6日に当該新会社がVimco Inc.より建材製品の製造事業を譲り受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。